

# 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

## 1 趣旨

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として措置された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和2年度の実施状況を示すもの。

## 2 実施状況

### I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

#### <概要と成果>

医療機関や県立学校等へのマスクや消毒液等の配備、PCR検査機の整備、オンライン診療の導入、感染症に関する情報発信、スクールサポートスタッフの配置などを実施し、感染拡大の防止と医療提供体制の維持が図られた。

<事業数と総事業費> 60事業、2,026,445千円

#### <主な事業>

- ・新型コロナウイルス感染症対策費（医療機関へのマスク等配布経費、感染症対策事業の周知費用等）
- ・結核・感染症サーベイランス事業費（県環境保健研究センターにPCR検査機、自動RNA抽出装置を整備）
- ・医療的ケア児オンライン診療体制構築事業費（専門医療機関にオンライン診療を導入）
- ・地域医療情報発信事業費（予防意識の啓発や相談窓口の周知のため、テレビCMやSNS等による広報を実施）
- ・教職員人事管理費（新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を行うため、スクールサポートスタッフを配置）

### II 雇用の維持と事業の継続

#### <概要と成果>

テレワークの導入に向けた環境整備、事業者への相談体制の整備、中小企業者等への融資や家賃補助、県産農林水産物の消費拡大の取組、本県出身学生の就職活動への支援などを実施し、雇用の維持と事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 26事業、6,794,610千円

#### <主な事業>

- ・いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワークの導入を促進するため、環境整備に要する経費を補助）
- ・新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給（感染症対応資金の融資に併せ、保証料補給を実施）
- ・商工業小規模事業経営支援事業費補助（小規模事業者に対する指導・相談対応の体制強化に対する補助を実施）
- ・地域企業経営継続支援事業費補助（市町村が行う家賃補助に要する経費の一部を補助等）
- ・岩手県出身県外大学生等応援事業費（岩手県出身大学生が県内で就職活動等を行う際の交通費と宿泊費を支援）

### III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

#### <概要と成果>

公共交通事業者の安定運行への支援、市町村が行う地域経済の回復に向けた取組への支援、県産品の地産地消の促進、宿泊施設の経営継続への支援などを実施し、感染症収束後を見据えた経済の再活性化への機運の上昇が図られた。

<事業数と総事業費> 46事業、5,056,271千円

#### <主な事業>

- ・三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道の安全・安定運行の維持を支援）
- ・並行在来線対策事業費（IGRいわて銀河鉄道の安全・安定運行の維持を支援）
- ・新型コロナウイルス感染症対策市町村総合支援事業費補助（市町村が行う地域経済回復等の対策事業を支援）
- ・買うなら岩手のもの運動展開事業費（県産品の地産地消を促進する取組を実施）
- ・観光宿泊施設緊急対策事業費（感染症収束後の全国的な官民の大規模キャンペーン等につながる取組を実施）

### IV 強靱な経済構造の構築

#### <概要と成果>

輸出を行う食品事業者の施設整備等への支援、障害福祉サービス事業所のICT機器導入への支援、学校におけるICT機器の整備などを実施し、産業の高付加価値化や教育分野等におけるリモート化が図られた。

<事業数と総事業費> 15事業、271,821千円

#### <主な事業>

- ・いわて輸出向け食品等の製造施設等整備緊急支援事業費（輸出を行う食品事業者等が行う施設整備等を支援）
- ・ICT利活用推進費（感染症拡大防止等の検証に必要となる位置情報ビッグデータ分析ツールを導入）
- ・障害福祉サービスICT導入モデル事業費（障害福祉サービス事業者に対しICT機器導入に係る経費を補助）
- ・オンライン学習支援体制整備費（オンライン学習支援サービス等を活用し、学びを保障する取組を実施）
- ・県立学校ICT機器整備事業費（県立学校における1人1台端末等のICT機器を整備）

## 【参考1】

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

(国の経済対策の項目別内訳)

令和3年11月12日  
岩手県

## 【令和2年度実績分】

経済対策の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I	感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	60	40.8%	2,026,445	14.3%
	1 マスク・消毒液等の確保	22	15.0%	440,978	3.1%
	2 検査体制の強化と感染の早期発見	10	6.8%	223,428	1.6%
	3 医療提供体制の強化	13	8.8%	608,517	4.3%
	4 治療薬・ワクチンの開発加速	0	0.0%	0	0.0%
	5 帰国者等の受入れ体制の強化	0	0.0%	0	0.0%
	6 情報発信の充実	4	2.7%	34,406	0.2%
	7 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0	0.0%	0	0.0%
	8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	11	7.5%	719,116	5.1%
II	雇用の維持と事業の継続	26	17.7%	6,794,610	48.0%
	1 雇用の維持	3	2.0%	112,596	0.8%
	2 資金繰り対策	5	3.4%	3,116,409	22.0%
	3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	15	10.2%	3,542,081	25.0%
	4 生活に困っている人々への支援	3	2.0%	23,524	0.2%
	5 税制措置	0	0.0%	0	0.0%
III	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	46	31.3%	5,056,271	35.7%
	1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	26	17.7%	965,957	6.8%
	2 地域経済の活性化	20	13.6%	4,090,314	28.9%
IV	強靱な経済構造の構築	15	10.2%	271,821	1.9%
	1 サプライチェーン改革	0	0.0%	0	0.0%
	2 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	1	0.7%	20,923	0.1%
	3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	14	9.5%	250,898	1.8%
	4 公共投資の早期執行等	0	0.0%	0	0.0%
合計		147	100.0%	14,149,147	100.0%

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額				
<b>1 マスク・消毒液等の確保</b>							
新型コロナウイルス感染症予防緊急対策費	避難所開設時用の資材購入経費	28,669	28,669	避難所開設時用の資材として、パーテーション500枚、段ボールベッド250台をはじめ、非接触型体温計、サーマルマスク、除菌アルコールジェル等を購入し、県の広域防災拠点等に備蓄	事業実施により、コロナ禍で衛生資材が全国的に不足となる中、備蓄をすることで、発災時における避難所の感染防止対策の充実に貢献した。	復興防災部	
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	保健衛生用品の購入費や各教室の消毒業務委託等の経費のほか、困難な学生に対する経済的支援に係る経費を支援。また、通病療養の環境整備に要する経費を支援	18,113	18,113	・岩手県立大学に保健衛生用品（消毒用アルコール、サーモカメラ等）の購入費用及び大学内教室の消毒業務委託（延べ14回）に係る経費を支援 ・サーマルマスクを1,000枚の購入 ・通病療養の環境整備のためのWi-Fiルーター手配代行（30台・15日）を支援	事業実施により岩手県立大学における感染症予防、困難学生への経済的負担の軽減、通病療養の環境整備が図られた。	ふるさと振興部	
私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費	私立幼稚園に配布する保健衛生用品（消毒用エタノール）の購入経費	2,335	2,335	私立幼稚園（49園）に配布する消毒用エタノール（1.135リットル）の購入	事業実施により感染拡大防止の効果があった。	ふるさと振興部	
スポーツ施設感染症予防対策事業費	スポーツ施設の運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、空調設備を整備	2,824	1,883	県営運動公園第2ボウリング場及び岩手県立総合運動場の空調設備を整備	事業実施によりスポーツ施設における感染拡大防止に効果があった。	文化スポーツ部	
墓地火葬場等指導費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、遺体を収容する非透過性納体袋を確保	3,960	3,960	・感染者及び感染疑いのある者の遺体を収容するため、非透過性納体袋（400袋）を購入し直営納体庫へ配布した。	厚生労働省のガイドラインに則った、遺体の適切な対応をすることで、医療従事者への感染リスクを軽減することができた。	環境生活部	
障害者支援施設等衛生用品緊急調達事業費	障害者支援施設の感染拡大防止のため、消毒液等の衛生用品配付及び簡易検疫装置の設置に對して補助	16,847	5,616	・消毒線100枚×20箱、手袋を100枚×10箱、フェイスシールドを24枚、サーマルマスクを1,000枚の購入 ・簡易検疫装置を各事業所、換気設備を1事業所に対し設置補助	事業実施により、消毒液等の衛生用品配付及び簡易検疫装置の設置ができたほか、障害者支援施設の感染拡大防止が図られた。	保健福祉部	
感染症予防費（臨時交付金）	検体等送付、連絡調整、感染症発生報告等に係る経費	16,377	16,377	国保連・支払基金に対する審査支払委託料：695千円、検体運送に係る廃棄処理委託料：496千円ほか、感染症対策専門委員会委員、委員旅費、検体運送に係る職員旅費、県内9保健所及び保健所保健センターにおける消毒薬運搬費、患者搬送に係る高速道路利用料等	事業実施により、県内の医療提供体制が立上げられたほか、県内全域における検体運送の拡充が図られた。	保健福祉部	
新型コロナウイルス感染症対策費（臨時交付金）	医療機関へのマスク等配付経費感染症、対策事業の開始費用等に係る経費	28,023	28,023	マスク購入：17,149千円、物品輸送費：1,010千円、物品管理倉庫賃借料：1,062千円ほか、物資運搬に係る職員旅費、消耗品購入、県内飲食店への政策周知及び疫学調査に係る電話・郵便費等	事業実施により、県内医療機関でのマスク使用を滞りなく行うことが可能となったほか、県の政策の周知、疫学調査が可能となった。	保健福祉部	
公共職業能力開発費	県立職業能力開発校及び産業技術短期大学校における感染拡大防止のための資材購入費	6,709	6,709	○県立職業能力開発校及び産業技術短期大学校の計5施設が感染拡大防止のための資材購入を実施 ・産技短大中央 非接触型体温計、飛沫感染防止用マスク等（購入品：36種 購入数：376） ・産技短大水沢校 同上（購入品：15種 購入数：263） ・千歳技専校 同上（購入品：11種 購入数：34） ・宮古技専校 同上（購入品：12種 購入数：39） ・二戸技専校 同上（購入品：16種 購入数：231）	事業の実施により感染拡大防止に効果があり安全な環境での訓練実施が図られた。	県庁労働観光部	
県産布製マスク供給事業費	県内の縫製事業者等に新たに布製マスクの製造を依頼し、国からのマスク配布予定がない県内の大学や各種専門学校等に配布するとともに、これを契機に県内におけるマスクの生産体制構築とアパレル産業の事業振興を拡大	16,393	16,393	○岩手県内所在の縫製事業者9社に布製マスクの製造依頼 ○手荒布55施設に対し、30,000枚の布製マスクを配布 ・医療機関 15施設（県立1私立14） 6,000枚 ・大学 6校（国立1県立1私立4） 14,850枚 ・短期大学 1校（私立1） 150枚 ・専修学校 29校（県立4私立25） 5,500枚 ・職業能力開発施設5校（県立5） 500枚 ・その他（クオクリイフパコ 他） 3,000枚	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、医療機関や、国からマスクの配布予定がない大学・専門学校等に布製マスクを供給するとともに、商売が活性化しているアパレル産業の事業振興も拡大につながった。	県庁労働観光部	
水産科学館管理運営費（新型コロナウイルス対策）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減収に対する支援及び対策用物品の購入経費	555	555	新型コロナウイルス感染症による影響軽減のため指定管理料の増額と感染拡大対策に要する物品の購入（指定管理者：喜古）	事業実施により、水産科学館の事業継続と感染防止対策による感染防止の効果があった。	農林水産部	
警察官寮に要する経費（新型コロナウイルス感染症対策）	警察官寮の警察活動時における感染症対策（タイベックスーツセット、マスク、非接触型体温計等）	45,095	45,095	タイベックスーツセット8402着のほか、マスク、非接触型体温計、消毒液等を購入し、警察活動に活用。	感染防止対策資器材の活用により、職員の感染拡大防止に効果があった。	警察本部	
県立中学校教育活動再開環境整備事業費	各学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援（県立中学校）	1,000	500	・県立中学校1校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習環境のためのオンライン授業等に使用する物品の整備。	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局	
全日制高等学校教育活動再開環境整備事業費	各学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援（全日制高等学校）	135,391	67,696	・全日制高等学校62校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習環境のためのオンライン授業等に使用する物品の整備。	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局	
定時制高等学校教育活動再開環境整備事業費	各学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援（定時制高等学校）	6,123	3,062	・定時制高等学校3校（分校を含む）において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習環境のためのオンライン授業等に使用する物品の整備。	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局	
特別支援学校教育活動再開環境整備事業費	各学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援（特別支援学校）	45,867	22,934	・特別支援学校15校（分校を含む）において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習環境のためのオンライン授業等に使用する物品の整備。	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局	
児童生徒保健管理費（新型コロナウイルス感染症対策支援事業費）	県立学校における感染症予防対策（消毒液、次亜塩素酸ナトリウムの購入等）	8,997	4,499	・県立中学校1校、県立高等学校63校、県立特別支援学校14校にマスク・消毒液等を配布し、感染拡大を予防。	校内の感染症対策が実施され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局	
児童生徒保健管理費（新型コロナウイルス感染症対策支援事業費）	各県立学校に保健衛生用品を配布（布製マスク、消毒液等）	17,744	17,744	・県立中学校1校、県立高等学校63校、県立特別支援学校14校にマスク・消毒液等を配布し、感染拡大を予防。	校内の感染症対策が実施され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局	
管理運営費（特別支援学校スクールバス運行経費）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する取組として、バス1台当たりの乗車率を低下させるためのスクールバスの増便等に要する経費	18,160	9,081	・県立特別支援学校6校において、スクールバス乗車人数の少人数化による感染リスクの軽減を図るため、バスを増便。	バス乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局	
青少年の家管理運営費（新型コロナウイルス感染症対策）	安心して青少年の家の利用ができるよう消毒液等の必要な物品を整備	4,485	4,485	・県立青少年の家3施設において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局	
図書館管理運営費（新型コロナウイルス感染症対策）	安心して図書館の利用ができるよう消毒液等の必要な物品を整備	4,051	4,051	・県立図書館において消毒液等の保健衛生用品、飛沫防止用パーテーション等を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局	
管理運営費（特別支援学校スクールバス運行経費）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する取組として、バス1台当たりの乗車率を低下させるためのスクールバスの増便等に要する経費	13,260	6,630	・県立特別支援学校6校において、スクールバス乗車人数の少人数化による感染リスクの軽減を図るため、バスを増便。	バス乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局	
<b>2 検査体制の強化と感染の早期発見</b>							
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費	職員（O Bを会計年度任用職員として任用）の人員費（検査業務対応等）	30,686	30,606	保健所等勤務の保健師の任用：18人 PCR検査業務の任用：2人	事業の実施により、保健所等の相談支援体制やPCR検査体制の強化が図られた。	総務部	
県庁舎管理費	赤外線サーモグラフィカメラ、体表温度チェッカー等の整備	5,127	5,127	感染防止対策として、県庁舎及び議会棟正面に赤外線サーモグラフィカメラ2台、体表温度チェッカー2台を設置した。また、会議室及び受付窓口等に飛沫防止パネル95台を設置した。	事業実施により、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。	総務部	
地区合同庁舎管理費	体表温度チェッカー、非接触型体温計等の整備	9,141	9,141	感染防止対策として、各地区合同庁舎に体表温度チェッカー15台及び非接触型体温計39台、飛沫防止パネル164台を配付した。	事業実施により、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。	総務部	
管理運営費（競技場向上事業費）	国体冬季大会スケート競技会に参加する本県選手団が帰県後にPCR検査を受けるための費用を負担	528	528	国体冬季大会スケート競技会に参加した選手等（約30名）に対し帰県後に新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な選手団巡回が運行した。	文化スポーツ部	
ふれあいランド岩手管理運営費（ふれあいランド岩手施設設備整備費）	赤外線サーモグラフィカメラ等の設置	2,671	2,671	感染対策に必要な赤外線サーモグラフィカメラの購入	事業の実施により、感染の早期発見と検査体制の強化が図られた。	保健福祉部	
いわて子どもの森管理運営費（いわて子どもの森施設設備整備費）	赤外線サーモグラフィカメラ等の設置	1,336	1,336	感染対策に必要な赤外線サーモグラフィカメラの購入	事業の実施により、感染の早期発見と検査体制の強化が図られた。	保健福祉部	
結核・感染症サーベイランス事業費	県環境保健センターにおける新型コロナウイルス感染症検査体制を強化するため、PCR検査機及び自動RNA抽出装置を整備	95,630	95,630	検体採取に係るマスク・防護衣・消毒液等：79,401千円、環境保健センターに設置する検査機購入：12,678千円ほか、患者搬送に使用する衣料に使用する洗濯機の購入、P.Cの購入等	事業実施により、県内のPCR検査体制が確立されたほか、保健所等での患者搬送体制の拡充が図られた。	保健福祉部	
管理運営費（保健所管理運営費）	感染症患者の発生や対策の長期化を見据え、保健所の体制を強化	1,264	1,264	保健所での疫学調査や相談対応等に必要となる増員した職員が従事する際のP.C課来9台を整備	新型コロナウイルス感染症の発生に備え、保健所での相談や患者搬送体制等に対応することができた。	保健福祉部	
行政検査関連事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大により検査件数が急増したことから、検査に要する諸経費の追加措置を実施	75,732	75,732	県環境保健センターにおけるPCR検査に要する消耗品（試薬、衛生材料等）を購入 75,732千円	事業実施により、県のPCR検査体制の安定した運用が可能となり、迅速な検査が可能となった。	保健福祉部	
管理運営費（空港管理（感染症対策））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、花巻空港の到着口にサーモグラフィカメラを設置し、検温を実施	1,313	1,313	花巻空港の到着口（国内線手荷物受取所）にサーモグラフィカメラを設置	検温の実施により、行動自粛等を促し、感染拡大防止の効果があった。	県土整備部	

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
<b>3 医療提供体制の強化</b>						
管理運営費（新型コロナウイルス対応防疫作業手当）	患者等に接する業務に従事した場合の特務勤務手当の支給に係る経費	5,288	5,288	宿泊費負担軽減対応に係る防疫作業手当 1,833千円 保健所対応に係る防疫作業手当 3,455千円	手当の支給は業種に基づくものであるが、手当の支給により感染の拡大が懸念される業務に従事する保健師等の適正な処遇の確保が図られ、必要な人員及び体制を確保することができた。	総務部
動物愛護管理推進事業費	新型コロナウイルス感染により飼養が継続できず、預け先を確保できなかったペットの一時預かりを行う可能性のある保健所に必要な資材を購入	2,615	2,615	・飼い主の感染により飼養継続が不可能となったペットを保健所で一時的に預かるため、必要な資材を購入し頒发了。 ・職員用防護服（134着）、職員用フェイスシールド（2着）、ペット用アージ（10台）、ポータブル給湯器（4台）、大用風呂（4台）、ペット用ドライヤー（4台）など。	職員及びペット用の必要な資材を購入することで、職員の感染リスクを軽減しながらペットの一時預かり体制を確保することができた。	環境生活部
医療的ケア児等緊急時対策支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の拡大により医療的ケアが必要な障がい児の支援体制を強化	5,596	5,596	医療的ケア児等が在宅において人工呼吸器等電源を要する医療機器等を維持して使用することができるよう、市町村が実施する貸付用非常用非常用機器の購入のための事業に対し補助を実施：5,596千円	緊急時に備えて、市町村に貸付用非常用非常用機器を整備することができた。	保健福祉部
児童保護措置費（障がい児保護措置費）	臨時休校による放課後等サービス等のかかり増し経費を補助	855	214	放課後等サービス利用者負担補助（13市町村を経由しての関節補助）855千円	臨時休業に伴う放課後等サービス等のサービス利用のニーズ拡大に備え、追加的に生じた利用者負担への補助を行い、施設利用者の負担を軽減した。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するため、関係機関の連携体制強化と事前対応能力の向上	10	10	検査を説明する講師への謝金：10千円	事業の実施により、県内の検査対応能力の向上が図られた。	保健福祉部
医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）	医療提供体制の維持のため、医師の確保が喫緊の課題であることから、臨床研修医を確保するための取組を実施	3,585	3,585	・医学生を対象にした病前PR動画の制作（動画2本） ・オンライン説明会・面接会場確保のためのPC・周辺機器の購入（ノートパソコン1台、スピーカー14基購入）	・医学生を対象としたあらゆるイベントが中止となり、医学生にPRする機会がなくなっている状況であったが、動画制作により県内臨床研修医院を知ってもらう機会が拡大し、病院のPRにつながった。 ・オンラインの環境整備の導入したことにより、オンラインによる説明会等を開催することでコロナにおいても円滑に事業を実施することができた。	保健福祉部
外国人患者受入環境整備等推進事業費	外国人患者の受入体制の充実を図るため、自動音声翻訳機を整備	622	622	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、県内医療機関等への外国人患者の受け入れ体制の充実を図るため、自動音声翻訳機を整備（22台）	新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適切に受診できる環境を確保できた。	保健福祉部
医療的ケア児オンライン診療体制構築事業費	医療的ケア児が新型コロナウイルス感染症の感染リスクにさらされることのないよう、通院している専門医療機関にオンライン診療を導入	9,457	9,457	医療的ケア児オンライン診療・疾患管理システム整備6,160千円、医療的ケア児支援システム「わたしのサマリ」整備3,297千円	通院困難な医療的ケア児が、住んでいる地域において、安心して継続的な医療を受けることができるよう、オンライン診療体制を構築した。	保健福祉部
ビッグデータを活用した健康づくりいわてモデル構築事業費	県民一人ひとりが自身の医療情報（通院履歴や調剤履歴等）を保有できる情報インフラ（PHF）を導入するとともに、市町村のサポートによる健康づくりの促進を図るモデル事業を実施	73,003	73,003	PHFモデル市町村への補助金 16,628千円 ビッグデータ活用システムへのデータ集積 55,660千円	県内で初の先進事例となるPHF導入モデルとなったビッグデータ活用システムへ電子カルテデータ（137万件）、予防保健データ（40万件）を取り込みデータ拡充された。	保健福祉部
看護職員確保対策費（看護師養成所等実習補充事業費）	医療機関で実施予定であった看護師養成実習を補充するため、看護師養成所がシミュレーター機器の導入及び演習の実施	5,755	2,878	県内看護師養成所12か所に貸し出すため、演習用シミュレーターを2台購入	実習を学内環境に振り替えた場合でも、実習と同等の知識・技能を修得するための体制を整備することができた。	保健福祉部
看護師等養成所学習環境整備事業	県立の看護師等養成所における遠隔授業導入に必要な設備を整備	2,473	2,473	県立看護師等養成所3か所に遠隔授業に必要な設備を購入	対面授業の実施が難しい中、遠隔授業設備の導入により学習体制を整備することができた。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金	県立病院等における臨時交付金活用事業に係る経費を負担	492,799	492,799	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担（県立病院20施設が対象）	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
医師会等オンラインシステム導入事業費補助	発熱外来の設置・運営に係る連絡調整や情報交換を行うため、オンライン会議システムを構築	6,459	6,459	オンライン会議システム購入補助（県内各医師会・歯科医師会15ヶ所 2,418千円、歯科医師会14ヶ所 4,041千円）	県内各医師会・歯科医師会に対するオンライン会議システムの導入し、新型コロナウイルス感染症に際しての医療提供体制の構築に寄与した。	保健福祉部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
<b>4 治療薬・ワクチンの開発加速</b>						
該当なし						
<b>5 帰国者等の受入れ体制の強化</b>						
該当なし						
<b>6 情報発信の充実</b>						
広報活動費（報道関係事務）	新型コロナウイルス感染症対策等の情報の即時発信の必要性を考慮し、聴覚障がい者への情報発信のため、知事定例記者会見手話通訳配置（36回）	416	416	知事定例記者会見手話通訳配置（36回）	聴覚障がい者への新型コロナウイルス感染症対策等の情報の即時発信ができた。	政策企画部
県政広報事業費（広報媒体購入）	県内での感染拡大防止に係る知事メッセージや事業者等への各種支援策を広く県民へ周知するため、新聞広告及びコンビニエンスストア等でのチラシ配布を実施	30,910	30,910	・新聞広告（岩手県からのお知らせ（新型コロナウイルス感染症関連）） 掲載誌：県内4紙 掲載：各12回 掲載スペース：15段（5回）、5段（7回） チラシ配布 配布回数：4回 配布部数総計：84,520部 配布先計：295箇所	朝一刻と状況が変化する新型コロナウイルス感染症の情報について、県民へのタイムリーな広報を展開した。	政策企画部
新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア体制整備事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるストレスの軽減を図るため、福祉総合相談センターに相談員を配置	440	111	心の相談員報酬 378千円、旅費、費用、役務費 計439千円	新型コロナウイルス蔓延により不安やストレスを抱える県民に相談対応し、不安やストレスの軽減につながった。（相談件数実績：50件）	保健福祉部
地域医療情報発信事業費	予防意識の啓発や相談窓口の周知を行うため、テレビCMやSNS等による広報を実施	2,640	2,640	R2.4.30にLINEアカウントを開設し、新型コロナウイルス感染症に係る情報発信を実施	県民に対し、きめ細やか、かつ速やかな情報発信が可能となった。	保健福祉部
<b>7 感染症等への緊急支援に対する拠出等の国際協力</b>						
該当なし						
<b>8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備</b>						
私立学校運営費補助	感染症拡大防止のためのマスク着用による熱中症のリスク軽減のため、私立高等学校等が行うエアコンの整備に要する費用の一部を補助	1,622	1,622	私立学校（17校・123教室）に対するエアコン整備費補助	事業実施により私立学校における新型コロナウイルス感染症対策と熱中症予防の両立が図られた。	ふるさと振興部
私立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、私立学校の修学旅行等の中止や延期により発生したキャンセル料等を負担	9,002	9,002	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料に要する経費の一部を補助。 ・小学校（1校）、中学校（13校）、高等学校（13校）、専修学校（1校）	事業実施により修学旅行等のキャンセルに伴う経済的負担の軽減が図られた。	ふるさと振興部
農業大学校教育環境整備事業費	農業大学校において、遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる環境を整備	8,146	8,146	農業大学校において、遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる授業設備用設備と通信環境設備等を整備	事業実施により、人との接触機会を減らすことができ、コロナ感染拡大防止の効果があつた。	農林水産部
教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策スクールサポートスタッフ配置事業）	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を行うため、スクールサポートスタッフを配置	444,419	296,280	・県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計528名配置 報酬・手当等 441,139千円 旅費 3,280千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染症対策が強化され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策スクールサポートスタッフ配置事業）	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を行うため、スクールサポートスタッフを配置	149,019	147,714	・県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計528名配置（国の補助対象外経費に係るもの） 報酬・手当等 130,317千円 旅費 14,520千円 役務費 3,782千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染症対策が強化され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策学習指導員等配置事業）	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等により、未指導分の補習や感染症対策に係る支援を行うため学習指導員等を配置	58,030	38,688	・県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計43名配置 報酬・手当等 56,602千円 旅費 1,428千円	配置した学校において、新型コロナウイルス感染症による臨時休校等により、未指導分の補習や感染症対策に係る支援報告が行われ、教職員の負担軽減に寄与した。	教育委員会事務局
教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策学習指導員等配置事業）	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等により、未指導分の補習や感染症対策に係る支援を行うため学習指導員等を配置	9,068	8,896	・県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計43名配置（国の補助対象外経費に係るもの） 共済費 8,796千円 役務費 272千円	配置した学校において、新型コロナウイルス感染症による臨時休校等により、未指導分の補習や感染症対策に係る支援報告が行われ、教職員の負担軽減に寄与した。	教育委員会事務局
教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策スクールサポートスタッフ配置業務支援事業）	新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフの配置に伴い増加する教育事務所の業務を支援するため、会計年度任用職員を配置	2,628	2,628	・県内教育事務所7名配置 報酬 2,459千円 旅費 169千円	配置した教育事務所において、コロナ対応により増加した職員業務の支援が図られた。	教育委員会事務局
校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業）	県立高等学校の普通教室等へエアコンを設置することにより、新型コロナウイルス感染症対策のためマスク着用でも室温を下げられるよう環境を整備	23,518	23,518	・県立高等学校61校において、感染症対策のためのマスク着用による熱中症リスク低減のため、教室等に空調設備を設置	空調設備の設置により、夏季の感染症対策及び熱中症対策が図られた。	教育委員会事務局
児童生徒保健管理費（学校給食費返還等事業）	新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業により学校給食が停止したことから、事前に発注していた給食資材のキャンセル料等について補償	361	91	・給食資材の提供事業者3者に対し、臨時休業等により急遽停止した給食資材に係る差額金の支払いに対する支援。	支援を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局
修学旅行のキャンセル料等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により県立高等学校等の修学旅行等の中止や延期により発生したキャンセル料等を負担	13,303	13,303	・県立学校56校において、令和2年度中に実施予定だった修学旅行等の中止に伴うキャンセル料支払いに対する支援。	支援を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局

II 雇用の維持と事業の継続

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額				
<b>1 雇用の維持</b>							
いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)	県内のテレワーク導入の促進を図るため、環境整備に要する経費を補助	93,101	93,101	県内企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画的・自発的取組を支援するため、「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、その計画に取組む事業の推進に要する経費を補助【補助対象：ノートパソコン、遠隔機器等】(補助事業者 79社 88,454千円)	事業の実施により県内企業におけるテレワークの導入促進につながり、感染症蔓延時に於ける就業継続等に効果があった。	雇労働観視部	
新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、集団又は対面型の企業説明会等が相次いで中止され、県内企業と学生との接点が行われていないことから、オンラインイベントの開催により、学生の就職活動を支援	5,066	5,066	・県内企業とのオンライン交流イベント(3日:参加企業30社、参加学生延べ78名) ・オンライン企業研究会(3日:参加企業34社、参加学生延べ291名) ・若手大卒向け企業研究オンラインセミナー(1日:参加企業3社、参加学生10名) ・若手県立大卒向け業界研究オンラインセミナー(1日:参加企業15社、参加学生191名) ・若手県立大卒向け企業研究オンラインセミナー(1日:参加企業3社、参加学生86名)	オンライン開催による時間や経費の削減につながったほか、県外大卒の参加や企業が多くなる学生へのサポートも、就職活動の新たな手法として効果があった。	雇労働観視部	
高校生等県内就職応援事業費	高校生の県内就職を支援するため、合同面接会や企業説明会を開催	14,429	14,429	・高校生向け地元企業を学ぶガイダンス(県内高校16校:参加企業延べ99社、参加生徒1,716名) ・高校生の実習先及び一級検定等向け就職相談会(2日:高校生6名、一級11名参加) ・就職相談会に参加する企業向け研修会(2日:参加企業67社)※上記相談会と同日に実施	生徒と企業との接点機会に制限があるなか、企業による地域貢献の取組や生徒自身の職業観を醸成する機会として効果があった。	雇労働観視部	
<b>2 資金繰り対策</b>							
岩手産業文化センター管理運営費(指定管理料)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入が減少していることから、指定管理料を増額	44,963	44,963	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じたことから、指定管理料(44,963千円)を増額した。	事業実施により、コロナ禍においても施設の適正な維持管理を確保できた。	雇労働観視部	
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資に併せて保証料補助の補助を実施	108,536	108,536	保証料補助件数:1,151件 保証料補助額:108,536千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇労働観視部	
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資に併せて保証料補助を実施	467,072	467,072	保証料補助件数:853件 保証料補助額:467,072千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇労働観視部	
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助	利子補給及び保証料補助に係る後年度負担について、新型コロナウイルス感染症対策資金創設臨時基金への積立を実施	2,494,394	2,494,394	基金積立:2,494,394千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇労働観視部	
青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策:指定管理料)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、施設利用が低調であり、指定管理料の施設運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	1,444	1,444	青少年の家1施設において、コロナ禍における利用者の減に伴う施設管理料の支援。	支援を行ったことにより、施設管理の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局	
<b>3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援</b>							
地域基幹産業サプライチェーン再構築事業費	水産加工業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業の経営戦略の見直しや販路開拓の取組を支援	3,269	3,269	・危機対応事例研修会1回 ・コロナ禍による経営指導支援12回(うち有料1回) ・オンライン相談の導入支援:研修者7社、合同研修会1回、オンライン研修会1回、オンライン相談会3日×1回(ハイヤー延べ13社+サプライヤー延べ1回)	事業実施により県内水産加工業者の危機対応の強化や経営戦略等の必要性の普及が図られた。また、オンライン研修会では協議成立又は相談中の案件数14件につながった。	復興防災部	
特定非営利活動法人等感染症対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているNPO法人に対し、新しい生活様式に対応した活動への転換支援を実施	21,839	21,839	・感染症予防に必要な備品や消耗品購入経費についてNPO法人に対して200件の補助を行った。 ・新しい生活様式に対応した活動への転換するためオンラインセミナーを16回開催するなど必要な件支援を7団体へ実施した。	感染症拡大防止に用いる備品を購入すること及び、オンラインを活用した活動に転換することで活動促進の効果があつた。	環境生活部	
母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業)	ポストコロナに向けて、子どもを産みやすい環境づくりを推進するため、既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施	5,435	1,796	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施した。	事業実施により助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部	
雇労働観視部小規模事業者経営支援事業費補助	小規模事業者に対する指導・相談対応の体制強化に対する補助を実施	114,363	114,363	経営課題を抱える中小事業者を支援するため専門家派遣、指導員の訪問等を行うための費用を補助 人員費:73,054千円 指導員費:29,608千円 専門家派遣:11,621千円	事業実施により中小企業の事業継続支援に効果があった。	雇労働観視部	
中小企業連携組織対策事業費補助	岩手県中小企業団体中央会における相談体制の拡充、強化に対する補助を実施	3,268	3,268	経営課題を抱える組合等(中央会会員402組合)を支援するため専門家派遣、指導員の訪問、販促ツール作成費、Web会議システム構築費等を補助	事業実施により組合等の経営課題支援に効果があった。	雇労働観視部	
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資に併せて利子補給を実施	772,188	24,029	利子補給件数:12,184件 利子補給額:772,188千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇労働観視部	
地域企業経営継続支援事業費補助	雇労働観視部が行う中小企業者の販売促進を目的とした事業費の一部を補助	19,314	6,438	雇労働観視部が行う販売促進などの取組に要する経費を補助 31団体※(19,314千円) ※岩手商工会、岩手商工会、岩手商工会	雇労働観視部による中小企業の販売促進支援に効果があった。	雇労働観視部	
地域企業経営継続支援事業費補助	中小企業等の経営を支援するため、市町村が行う家賃補助に要する経費の一部を補助するほか、事業者が新たに感染症対策や業態転換に取り組む際の経費を補助	2,283,360	2,262,262	【家賃補助】支給件数:7,863件(834,132千円) 【業態転換等】対象店舗数:16,291店舗(1,449,228千円)	中小企業の経営支援として、感染症対策や業態転換に効果があった。	雇労働観視部	
感染症防止協力金支給事業費	新型コロナウイルス感染症対策特別措置法第24条第9項の規定に基づく休業協力金支給	66,500	66,500	支払件数665件 (66,500千円)	新型コロナウイルス感染症防止対策に効果があった。	雇労働観視部	
いわて食のオンライン商談拡大事業費	事業者がバイヤーと直接商談できるよう、バイヤー向けのカタログホームページを開発するほか、事業者向けの研修会や専門家派遣を実施し、オンラインでの商談を支援	5,222	5,222	・いわてFOOD&CRAFTバイヤー商談ナビの公開 ・商談者手配もショップ×若手県産×県内3事業者とのオンライン相談会の開催 ・いわて銀河ラジオ×若手県産×県内7事業者とのオンライン相談会の開催	交付金の使用により事業者の販路開拓に効果があった。	雇労働観視部	
観光宿泊施設緊急対策事業費	宿泊施設の支援を行い、県内の観光の受入体制を立て直しを図るとともに、感染症収束後の全国的な官民の大規模キャンペーン等の展開に繋げるための取組を実施	146,926	48,976	宿泊施設の感染症対策に要する経費の補助 交付金額:148万	宿泊施設の感染症対策の確保とコロナ禍での宿泊客受入復旧に効果があった。	雇労働観視部	
県産農林水産物販売促進緊急対策事業費	消費が低迷している県産農林水産物の利用促進の取組に要する経費を措置	25,056	25,056	E-Cサイトと連携する企業を対象に、デリバリー商品開発2件、フェアの実施1件、取組の開始23件等を支援	事業実施により、県産農林水産物の利用促進に寄与する効果があった。	農林水産部	
新型コロナウイルス感染症対策資金創設臨時基金積立(農業)	利子補給に係る後年度負担について、新型コロナウイルス感染症対策資金創設臨時基金への積立を実施	56,008	56,008	令和3年度から令和20年度までの間に、県から融資機関に対して利子補給するために必要な経費の基金への積立を実施	事業実施により、経費の増大した農業者の金銭的負担を軽減し、その経営の維持及び再建に寄与する効果があった。	農林水産部	
いわて農林水産物まるごと展開事業費(公共施設等における花きの活用拡大支援事業)	花きの需要拡大を図るため、PR活動及び販売促進活動を実施	16,071	16,071	公共施設等におけるフラワーアレンジメント等の展示6回、県内の生花店76箇所と産直55箇所と連携したスタンプラリー1回(7月~10月)を実施	事業実施により、花きの需要拡大に寄与する効果があった。	農林水産部	
県産水産物需要創出緊急対策事業費	外食需要の減退を受けた県産水産物の消費拡大に向けた取組を実施	3,262	3,262	家庭向け加工品開発に取り組み水産加工業者を対象に、販路開拓等のアドバイザー派遣8回、新聞広告による情報発信1回を実施	事業実施により、県産水産物の消費拡大に寄与する効果があった。	農林水産部	
<b>4 生活に困っている人々への支援</b>							
大学生等修学支援緊急対策費	アルバイト等が休業となり収入が減少した大学生等への支援(会計年度任用職員として任用)	1,324	1,324	大学生の会計年度任用職員としての任用:4人	事業の実施により、当座の生活が困難な大学生等に対する緊急的支援として効果があった。	総務部	
精神保健福祉管理費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接点機会が減少するよう自立支援療養受給者証の有効期間が1年延長されたことから、受給者証発行システムの改修を実施	394	394	延長措置対象者を判別し適切に受給者証を発行できるよう受給者証発行システムの改修実施 1式	システム改修により、延長措置対象者の正確な判別と、適切な受給者証の発行が可能となった。	保健福祉部	
若手県出身県外大学生等応援事業費	Uターンや関係人口の増加につなげるため、若手県出身大学生等が、若手県内でインターンシップや就職活動等を行う際の交通費及び宿泊費について支援を実施	21,806	21,806	・事業のチラシ作成、配付による本事業の周知 ・ホームページやSNS等を活用した支援事業の周知・広報 ・交通費及び宿泊費の支援実績:13,955千円(388件)	県外大学等に在籍する県出身学生等の就職活動費用の助成により、U・Iターン就職に効果があった。	雇労働観視部	
<b>5 税制措置</b>							
該当なし							

Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		交付金額	交付金額			
<b>1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援</b>						
いわて体験交流施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援等を実施	3,648	3,648	・施設の適正な維持管理のための指定管理料の増額 2,715千円 ・換気機能強化用エアコン室外機設置 561千円 ・換気効率改善のための換気装置設置 372千円	指定管理者の経営支援、換気機能の強化による感染症拡大防止に効果があった。	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費	三陸鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	190,000	95,000	三陸鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付。 運行維持に係る支援金：190,000千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
並行在来線対策事業費（いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金）	沿線市町と連携し、IGRいわて銀河鉄道の利用促進事業を展開するための利用促進協議会に対する負担金	15,000	9,375	沿線市町と連携し、IGRいわて銀河鉄道の利用促進事業を展開するための利用促進協議会に対する負担金：15,000千円	交通事業者が行う公共交通の利用促進への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
並行在来線対策事業費（いわて銀河鉄道運行支援交付金）	IGRいわて銀河鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	170,000	106,250	IGRいわて銀河鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付。 運行維持に係る支援金：170,000千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
いわて花巻空港利用促進事業費	国内定期路線の利用促進を行い、国内定期路線の需要の早期回復を図る取組を実施	20,188	20,188	就航旅行会社の国内線旅行商品造成（29件） ・国内線旅行商品造成 20,188千円	旅行商品の造成を支援することにより、国内定期路線の需要の早期回復を図るとともに、消費活動の促進と持続的な観光振興につなげられた。	ふるさと振興部
バス事業者運行支援交付金	路線バス事業者の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	191,100	191,100	路線バス事業者の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付。 バス事業者3者の運行維持に係る支援金191,100千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
交通系ICカードシステム整備費補助	公共交通事業者のICカード導入に要する経費の一部を補助	21,623	21,623	公共交通事業者のICカード導入に要する経費の一部を補助。 バス事業者1名のICカード導入に対する補助：21,623千円	公共交通事業者のICカード導入を支援することにより、感染リスクの軽減が図られるとともに、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
タクシー事業者運行支援交付金	タクシー事業者の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	105,600	105,600	タクシー事業者の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付。 タクシー事業者212名の運行維持に係る支援金：105,600千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
文化イベント等映像配信事業費（若手芸術祭総合フェスティバル映像配信事業）	若手芸術祭総合フェスティバルにおいて、新しい生活様式に対応したデジタル技術を活用した取組（会場以外からのリモート出演）を実施	3,518	3,518	リモート出演及び映像配信に係る委託費 3,518千円	コロナ禍においても多くの方が文化芸術に触れる機会を提供することができた。	文化スポーツ部
文化イベント等映像配信事業費（民俗芸能フェスティバル映像配信事業）	民俗芸能フェスティバルにおいて、新しい生活様式に対応したデジタル技術を活用した取組（会場以外からのリモート出演）を実施	3,243	3,243	リモート出演及び映像配信に係る委託費 3,243千円	コロナ禍においても多くの方が文化芸術に触れる機会を提供することができた。	文化スポーツ部
文化イベント等映像配信事業費（声優朗読動画制作事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により朗読会等の機会が減少していることから、本県出身声優による朗読動画を作成・配信し、本県の文化に触れる機会を増やす取組を実施	110	110	本県出身声優による朗読動画の作成に係る委託費 110千円	コロナ禍においても多くの方が文化芸術に触れる機会を提供することができた。	文化スポーツ部
県民会館管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	51,372	51,372	県民会館の指定管理料の増額	感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
公会堂管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	2,630	2,630	公会堂の指定管理料の増額	感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
スポーツ施設感染症予防対策事業費	スポーツ施設の運営にあたり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、消毒液等を購入	3,130	3,130	感染症対策に必要となる消毒液等を県内9スポーツ施設に購入	事業実施によりスポーツ施設における感染症拡大防止に効果があった。	文化スポーツ部
スポーツ大会等映像配信事業費	各種スポーツ大会において、新しい生活様式に対応したデジタル技術を活用した取組（リモート配信）を実施	3,768	3,768	各種スポーツ大会においてリモート配信に必要な機器購入	コロナ禍においても多くの方々にスポーツに親しむ機会を提供できた。	文化スポーツ部
スポーツ施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	19,982	19,982	スポーツ施設（9施設）の指定管理料の増額	感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
復興五輪ムーブメント推進事業費	オリンピック聖火リレーに係る感染症対策を実施するほか、総務省が実施する「東京2020オリンピック聖火を活用した地方創生事業」の採択を受けて、聖火リレー非通過町村の聖火展示を実施	8,924	8,924	オリンピック聖火リレー及び聖火リレー非通過町村（5町村）での聖火展示等における感染症対策を実施	コロナ禍においても東京2020オリンピック聖火リレーを円滑に実施することができた。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援等を実施	78,090	78,090	・コロナ禍においても施設の適正な維持管理を確保するため指定管理料を増額した。 ・感染対策に必要な備品・消耗品を調達した。 (内訳) サーモグラフィカメラ（2台）、非接触体温計（6台）	指定管理者の増額により安定した管理運営を行うとともに、感染対策に必要な備品等を調達することにより施設内の感染症予防対策を講じながら施設を運営することができた。	環境生活部
生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助	業種別ガイドラインに対応するため、県生活衛生営業指導センターによる指導・助言や地域でのモデル店を核とした指導・助言を実施	7,260	7,260	・生活衛生業者の感染症拡大防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能とするため、経営指導員2名による指導、相談を実施した。 ・感染対策を徹底するための研修を行った。 ・ガイドライン対応状況の調査や周知徹底を行った。	事業実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等を十分に行うことができた。	環境生活部
建築物環境衛生指導費	新型コロナウイルス感染症拡大防止に有効とされる換気に関する指導・助言を行うため、必要な機器等の購入や研修を実施	4,646	4,646	・感染症対策と建築セミナーを対面及びリモートで1回開催した。（56名、151アカウン） ・保健所職員が行う立ち入り検査に必要な薬品及び消耗品等を配属した。 (内訳) CO2濃度計（2台）、消毒液	セミナーをリモート及びソーシャルディスタンスを確保したうえで開催するとともに、コロナ禍における適切な立ち入り検査及び保健所職員へ感染症拡大を防止することができた。	環境生活部
ふれあいランド岩手管理運営費（ふれあいランド岩手指定管理料）	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	7,540	7,540	・利用料金収入の減少に対する支援 7,540千円	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策費（いわて子どもの森管理運営費（いわて子どもの森指定管理料））	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	2,108	2,108	・利用料金収入の減少に対する支援 2,108千円	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
療育センター管理運営費（療育センター指定管理料）	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	33,969	33,969	・利用料金収入の減少に対する支援 33,969千円	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費	受入地域の感染症対策の強化、衛生環境・受入環境整備、安全安心な新規体験メニュー開発、情報発信対策を実施	1,797	1,797	農山漁村体験の受入団体等を対象に、「新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」による相談受入体制の整備。 ・各団体における移住フェアのオンライン開催（移住相談実績 延235人、オンラインライブ配信視聴者数 延1,181人） ・移住体験ツアーの開催（参加実績 31人） ・NPO等団体の定住・交流事業への補助（3件 内1件コロナ対策費）	事業実施により、受入地域のコロナ感染症対策等の強化が図られるなどの効果があった。	農林水産部
広域公園等管理費（感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少及び管理経費の増加が生じていることから、指定管理料を増額	711	711	新型コロナウイルス感染症の影響により、有料公園施設（湖国広域公園、花巻広域公園）の安定運営のための支援を実施	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	農土整備部
管理運営費（空港管理（感染症対策））	花巻空港における国内定期便の路線維持を図るため、着陸料について減免を実施	16,000	16,000	花巻空港の国内定期便運航者に対し、着陸料の減免を実施	事業実施により、国内定期便運航者の負担が軽減し、路線維持への効果があった。	農土整備部
<b>2 地域経済の活性化</b>						
県民会館・公会堂感染症予防対策事業費	県民会館及び公会堂の運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備	2,025	1,013	県民会館及び公会堂に感染症対策に必要となる手指消毒液、非接触体温計、赤外線カメラを整備	事業実施により文化施設における感染症拡大防止に効果があった。	文化スポーツ部
若手産業文化センター管理運営費（設備整備費）	若手産業文化センターの運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備	1,465	733	若手産業文化センターの運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備したものの、赤外線サーモグラフィカメラ（1,356千円） ・非接触体温計（109千円）	計画より設備を確保することで、利用者・職員のクラスターの発生を防止した。	雇労働観光部
新型コロナウイルス感染症対策市町村総合支援事業費補助	市町村が実施する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の回復等の対策事業を支援	2,000,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている地域経済の回復等を支援するため、市町村が実施する下記の対策事業に対し補助（3） ・雇用の維持と事業の継続 ・次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 ・強靱な経済構造の構築	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた地域経済の回復等の支援に効果があった。	ふるさと振興部
いわて移住・定住促進事業費	感染症の影響に伴う地方移住への関心の高まりを踏まえ、関心者への直接PRや首都圏におけるPRイベントなどのプロモーション等を実施	58,095	58,095	・首都圏への移住相談ブースの設置、移住相談員1人及びキャリアカウンセラー1人の配置。県内市町村への移住コーディネーターの設置（28市町村54人）による相談受入体制の整備。 ・首都圏における移住フェアのオンライン開催（移住相談実績 延235人、オンラインライブ配信視聴者数 延1,181人） ・移住体験ツアーの開催（参加実績 31人） ・NPO等団体の定住・交流事業への補助（3件 内1件コロナ対策費）	相談受入体制の整備により移住促進が図られた。また、移住フェアや移住体験ツアーの開催、他団体の移住事業の補助により若手での暮らしの魅力を発信する効果があった。	雇労働観光部
いわてテレワーク推進モデル事業費	県外の企業に当県でのテレワークを実施のきっかけを提供し、サテライトオフィス設置企業の誘致や当県への移住・定住につなげる取組を実施	7,553	7,553	・お試しテレワークの受入（受入企業2社 各1名） ・県内テレワーク施設等の施設ツアーのオンライン実施（参加者数 20社25人）	県内におけるテレワークの実施可能が実証でき、首都圏在住者へのPRに効果があった。	雇労働観光部
若手らしい新しい生活様式発信事業費	県職員が在宅勤務でも編み可能なシステムによる環境整備や、移住・定住に関する情報の発信を促める取組を実施	7,491	7,491	移住ポータルサイトの改修により、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した受入体制、子育て・教育環境、新しい働き方に関する情報を充実（R2掲載実績 43,679回（R1 34,800回））	県内の感染症対策や支援メニュー等について、サイトを通じた効果的なPRが可能となった。	雇労働観光部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		総事業費	交付金額			
ものづくり企業競争力強化緊急支援事業費補助	コロナ禍収束後の将来を見据えて地域ものづくり企業が主体的に取り組む自社の競争力強化に資するソフト事業に要する経費の一部を補助	47,946	47,946	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小ものづくり企業28社に対し、製品や強み技術の開弁・改良など、自社の競争力強化に資する取組を支援	県内大手企業との共同開発案件や第4次産業革命関連技術(AI、ロボット等)の導入、開弁案件等の採択により、中小企業における事業継続とアフターコロナを見据えた事業展開を確実に支援できた。	商工労働観光部
買うなら岩手のもの運動展開事業費	オンラインや紙面による物産展の開催や購入費用の割引等、県産品の販売を促進するためのキャンペーンを実施	94,410	94,410	・「買うなら岩手のもの運動」キャンペーン 委託費: 4,294千円、協力事業者数439名 (R3.6.1時点) ・三陸の食と日本海のオンラインフェアリングイベント 委託費: 3,304千円 ・岩手県産品販売に係るバーチャル物産展企画・運営 委託費: 88,812千円 (R2.9.9～R3.3.31開催) 出店数192社、出品総数509品、売上1億7517万円	計画どおり、県内の生産者や企業を中心に広く地産地消の盛り上げが見えた。また、バーチャル物産展はアフターコロナを見据えたネット通販への定着となった。	商工労働観光部
観光宿泊施設緊急対策事業費	宿泊施設の支援を行い、県内の観光の受入体制の立て直しを図るとともに、感染症収束後の全国的な官民の大規模キャンペーン等の展開につなげる取組を実施	1,426,052	1,426,052	・岩手県内のほか、東北・北海道からの宿泊者の宿泊料支援 393,026千円 ・宿泊施設に対する支援金の交付 394件 394,000千円 ・観光事業者が行うワーケーション等の取組に要する経費の補助 40件 49,024千円	宿泊施設の感染症対策の確保とコロナ禍での宿泊客受入復旧に効果があった。	商工労働観光部
観光バス運行支援事業費補助	安全、安心な観光を推進し、本県観光の需要喚起を図る取組を実施	193,716	193,716	観光バス事業者が乗車人数を制限して運行するなどの感染症対策を行う場合の掛かり増し経費に要する経費の補助 実績: 103件、193,716千円	コロナ禍における観光バス事業者の事業維持に効果があった。	商工労働観光部
いわゆる新しい観光推進事業費	地域観光事業者と宿泊施設の連携を促進し、付加価値の高い旅行商品の造成を支援	19,190	19,190	付加価値の高い旅行商品の造成支援: 10プラン	アフターコロナを見据えた観光誘客推進に効果があった。	商工労働観光部
農業研修用施設・農業機械等導入事業費	外国人材の入国制限等による人手不足が懸念される中、雇農や就農の促進に向けた研修を行う研修機関に対し、必要となる研修用農業機械等の導入を支援	9,680	4,840	岩手県立農業大学校において、研修に必要となるトラクタ1台と作業機・GPS付トラクタ1台を導入	事業実施により、農業の労働力確保に寄与することが見込まれる。	農林水産部
美味がすと三陸構想推進プロジェクト事業費	「三陸圏際ガストロノミー会議」及び関連事業の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施	8,181	8,181	「三陸圏際ガストロノミー会議」及び関連事業の実施に当たり、海外シェフ(2名)のリモート対応やオンライン参加者向け料理の開弁、オンライン配信に係る対応などの新型コロナウイルス感染症対策を実施	事業実施により、人との接触機会の低減により、コロナ感染拡大防止に寄与する効果があった。	農林水産部
肥育牛生産基盤強化緊急支援事業	牛肉価格が低下し、肉用牛肥育農家の経営悪化が懸念されるため、肉用牛肥育農家の肥育素牛の導入を支援	24,758	24,758	肥育農家の肥育素牛(3,072頭)の導入を支援	事業実施により、経営の悪化が懸念される肉用牛肥育農家の経営支援に寄与する効果があった。	農林水産部
肥育牛経営体質強化体制整備事業費	牛肉価格が低下し、肉用牛肥育農家の経営悪化が懸念されるため、優良な肥育牛生産に向けた飼育管理など経営体質の強化に向けた取組に対する県の指導体制を整備	22,483	22,483	肥育農家が、国の「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業」の支援を受けるために必要な各種分析の支援体制を整備	事業実施により、経営が悪化する肉用牛肥育農家の体質強化に寄与する効果があった。	農林水産部
肉用牛経営安定対策緊急支援事業費	国の「肉用牛経営安定交付金制度」において、生産者積立金が枯渇し、国費相当分の交付のみとなった場合に、生産者積立金から交付されるべき交付金の一部を支援	84,721	84,721	国の「肉用牛経営安定交付金制度」の生産者積立金の払込により、国費相当分のみの交付となった場合、生産者積立金から交付されるべき交付金の一部を支援	事業実施により、経営が悪化する肉用牛肥育農家の経営支援に寄与する効果があった。	農林水産部
県産木材等需要創出緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、県産木材の需要が落ち込んでいることや、県外営業・イベント開催にも制限があるため、県産木材を活用した木製品を製作・設置することにより、木材需要を喚起するほか、県産木材の良さをPRする取組を実施	78,682	78,682	放課後児童クラブ等及び森林レクリエーション施設等への木製品設置(404箇所)	事業実施により、県産木材の需要喚起に寄与する効果があった。	農林水産部
東日本大震災津波伝承館感染症予防対策事業	東日本大震災津波伝承館の運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備	1,293	647	東日本大震災津波伝承館の感染対策に必要となる赤外線サーモグラフィカメラ1台、非接触型体温計4台、消毒液を導入	事業実施により東日本大震災津波伝承館における感染症の蔓延防止が図られた。	復興防災部
博物館管理運営費(文化施設感染症予防対策事業)	県立博物館の運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備	1,273	637	・県立博物館において消毒液等の保健衛生用品、サーモグラフィカメラ等を整備	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
美術館管理運営費(文化施設感染症予防対策事業)	県立美術館の運営に当たり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、赤外線カメラ等を整備	1,300	651	・県立美術館において消毒液等の保健衛生用品、サーモグラフィカメラ等を整備	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局



Ⅳ 強靱な経済構造の構築

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		交付金額				
<b>1 サプライチェーン改革</b>						
該当なし						
<b>2 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援</b>						
いわて輸出向け食品等の製造施設等整備緊急支援事業費	輸出を行う食品事業者等に対して、施設や機器の整備等の支援を実施	20,923	6,974	輸出を行う食品事業者等に対して、冷蔵施設の整備等を支援（1件）	事業実施により、県産農林水産物の輸出促進に寄与する効果があった。	農林水産部
<b>3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速</b>						
電子決裁・文書管理システム整備費	新しい生活様式に対応する業務実施体制を構築するため、電子決裁・文書管理システムを導入	57	57	情報システム関連調達に関する技術的審査委員会を開催	事業実施により、テレワークを可能とする、システム導入が実現した。	総務部
管理運営費（勤務時間管理システム運営費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、新しい生活様式に対応する勤務時間制度を導入するため、フレックスタイム制を導入するに当たり、勤怠管理システムの改修を実施	2,836	2,836	フレックスタイム制の導入に当たり、勤務時間を適正に管理するためシステムを改修	勤務開始及び終了時間を柔軟に指定することで通勤時の混雑回避が図られたことにより、通勤の感染を予防し、感染症対応業務に従事する職員への影響を最小限とすることが可能となったことともに、社会全体の感染拡大の予防にもつながった。	総務部
情報化設備整備費（BYOD型テレワーク）	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワークの実施に必要な環境を整備	81,312	81,312	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワーク及びテレビ会議の実施に係る環境整備を行った。 ・ノートPC及び周辺機器購入 5,200台 ・経路整備の構築一式	庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、感染拡大防止に資する環境整備が進んだ。	ふるさと振興部
情報化設備整備費（Web会議システム）	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、Web会議に必要な機材を整備	7,904	7,904	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、Web会議システムの整備を行うもの。 ・電子黒板（6台）及び周辺機器一式	庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、感染拡大防止に資する環境整備が進んだ。	ふるさと振興部
ICT活用推進費	感染症拡大防止策等の検証に必要な位置情報ビッグデータ分析ツールを導入し、データに基づいた政策立案・政策評価を推進	1,320	1,320	位置情報ビッグデータ分析ツール（KDDI・ロケーションアナライザー）の使用料	事業実施により、感染症対策に必要な施策立案に効果があった。	ふるさと振興部
電気事業会計負担金（情報設備整備費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワークの環境整備を実施	20,703	20,703	・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワーク導入に係る環境整備としてノートパソコン121台を配備した。	テレワークが可能となり、感染拡大防止の効果があった。	環境生活部
工業用水道事業会計負担金（情報設備整備費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワークの環境整備を実施	3,257	3,257	・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、テレワーク導入に係る環境整備としてノートパソコン19台を配備した。	テレワークが可能となり、感染拡大防止の効果があった。	環境生活部
障害福祉サービスICT導入モデル事業費	障害福祉サービス事業所に対してICT導入に向けた研修の開催及びICTを導入する経費を補助	1,453	485	県内の障害福祉サービス事業所1事業所に対し、ICT導入に向けた経費を補助した。	感染拡大防止及び生産性向上のための環境の整備ができた。	保健福祉部
オンライン学習支援体制整備費（県立学校オンライン学習支援体制整備事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い県立学校の休業や学習活動の制限に対し、オンライン学習支援サービスを活用し学びを保障する取組を実施	42,417	42,417	・各県立高等学校及び特別支援学校において、オンライン授業を行うためのサービスの利用料。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
オンライン学習支援体制整備費（市町村立学校オンライン学習システム活用事業）	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業中の学びの保障をするためのオンラインドリルと、児童生徒個々の学習定着状況を把握するためのオンラインテストの実施により、県域全体における教育水準の維持を図る取組を実施	1,867	1,867	・各市町村立学校向け、オンライン学習の説明会を実施。 ・オンライン学習による学習定着度を図るためのモバイルテストの実施。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
県立学校ICT機器整備事業費（県立学校1人1台端末整備費）	県立中学校及び特別支援学校小中学部へ1人1台端末を整備するとともに、県立高校へ休校時等に生徒へ貸し出すためのタブレット端末を整備	48,306	48,306	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の実施に必要なタブレット端末等の機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
県立学校ICT機器整備事業費（GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業費）	県立学校へGIGAスクールサポーターの派遣やオンライン授業等へ対応するためWebカメラの整備、県立中学校や特別支援学校へのモバイルルーターや障がいに対応した入出力支援装置を整備	14,394	3,630	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の実施に必要なタブレット端末等の機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
管理運営費（総合教育センターICT機器整備事業費）	学校の臨時休業等の緊急事態におけるオンライン学習等を普及実施できるよう教員の研修環境を整備	23,806	23,806	・県内学校の教職員向け、オンライン学習の研修会を実施。 ・オンラインでの研修実施に係るカメラ等必要機材の整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
生涯学習推進センター管理運営費（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、研修室内の収容人数を減らす一方で、より多くの受講者に学習の機会を提供する観点から、講義映像を複数の研修室あるいは遠隔地で視聴できるように映像配信機材を整備	1,266	1,266	・オンラインでの研修実施に係るカメラ等必要機材の整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
<b>4 公共投資の早期執行等</b>						
該当なし						